

東京労働局長 富田 望様

2024 年 8 月 13 日
目黒労協発第 24-21 号

目黒地区労働組合協議会
議長 井上 晴雄
目黒区鷹番 3-1-1 石田ビル 302 (03-3719-8813)

『東京都最低賃金の低額・低率改定に異議を申し立てます』

2024 年 8 月 5 日、東京地方最低賃金審議会（以下「審議会」と略）は、東京都最低賃金(以下「東京最賃」と略)の 50 円 (4.49%) 引き上げを答申しました。目黒地区労働組合協議会（以下「目黒労協」と略）は、以下 8 月 5 日の審議会答申による東京最低賃金改定に異議を申し立て、審議会審議のやり直しと「低額」改定額の、さらなる上積みを求めます。

1、全国一低額（50 円）、低率（4.49%）の東京最賃引き上げはあまりに低すぎます

7 月 25 日、中央最低賃金審議会は 24 最賃改定の日安（以下、「中賃目安額」と略）を全国一律 50 円としました。8 月 9 日現在、秋田県・新潟県・宮崎県などでは、各県最低賃金審議会より 54 円～55 円の引き上げが答申されるなど、各県で昨年に引き続き中賃目安額を上回る答申が続いています。

しかし東京地方審議会は、12 年連続となる中賃目安額どおりの答申を行いました。結果として東京最賃は全国一の低額・低率の引き上げになっています。

※昨年 2023 年は以下の通り。本年 2024 年は引き上げ額でも全国最低が予想されます。

2023 年 最賃	引き上げ額	最高県/東京順位	引き上げ率	最高県/東京順位
全国加重平均	43 円	47 円(大分・佐賀)	4.47%	5.48% (島根)
東京最賃	41 円	下から 13 番めタイ	3.82%	全国最低

(*2024.7.1 第 440 回東京地方最低賃金審議会資料（以下東京資料と略）p.53 より)

最低賃金の検討で 3 要素といわれる、労働者の生計費・賃金上昇率・企業の支払い能力について、東京が全国最低である根拠は示されていません。審議をやり直し、東京における各要素の再検討を求めます。

2、東京の生計費・物価上昇率などは全国一で、実質賃金は大きく低下しています

①消費者物価上昇：■消費者物価指数の対前年比上昇率（東京資料 p.15）

	令和 4 年	令和 5 年
全国	3.0	3.8
A ランク(東京含む)	3.0	3.9

■物価指数（持ち家の帰属を除く総合）中賃目小委資料 p.15,p.40 より作成）

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024.5
全国	3.3	1.0	△0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△0.3	3.0	3.8	3.3
東京	3.0	1.0	△0.1	0.3	1.1	0.9	0.1	△0.3	3.0	3.9	2.5

→東京の物価上昇率は全国より高い

②消費者物価地域差指数の推移 (東京資料 p.47)

年	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
全国	100								
東京	106.1	104.3	105.2	105.1	105.1	105.4	106.0	105.3	105.6

→そもそも東京は全国平均より5%以上物価が高い

3、東京の春闘結果は全国より高水準で、そもそもパート時給などの賃金水準も全国より高い

①2024 春闘結果：東京都産業労働局都内 1000 労働組合の調査結果は、今年の日安小委資料による経団連中小、連合中小、日商、厚労省集計などの全国水準を大きく上回っています。

経団連	大手数 500 人以上	5.58%	
	中小 500 人未満	3.92%(
連合 (日本労働組合総連合会)	全規模	5.18%	6月5日
	中小 300 人未満	4.45%	6月5日
	有期・短時間・契約等労働者	時給 62.7 円上昇 (加重平均) 3.71%	6月5日
日本商工会議所	20 人以下	3.88%	
厚労省:対前年比賃金 労働時間指標	30 人以上	2.7%UP	
	10~29 人	3.4%UP	
	5~ 9 人	4.1%UP	
都産業労働局集計 *	規模別・全産業総計	4.78%	6月28日

*「東京都産業労働局 7 月 1 日 春季賃上げ要求・妥結状況(最終集計)

:都内の 1,000 労働組合を対象に、春季賃上げ要求・妥結状況を調査」

②パートタイム労働者の 1 求人票あたりの募集賃金平均額 (東京資料 p.43)

年	2019	2020	2021	2022	2023	2024.4
全国(円)	1,059	1,082	1,092	1,110	1,145	1,173
東京(円)	1,175	1,217	1,238	1,236	1,267	1,264

→そもそも東京のパート賃金は全国平均より 1 割以上高い

③県民所得も東京は全国一

*一人当たり県民所得 (東京資料 p.33) →東京都:5,214 千円 「全国第 1 位」

4、東京の「支払い能力」が低い根拠はない

そもそも何をもって「支払い能力」を測るのか、統計的根拠は不明ですが、東京の中小企業が全国（特に過疎・人口減などが伝えられる地方）より経営が困難とは思えません。

また、東京の最賃近傍労働者の多数は、地場中小企業労働者というより、大手企業・非正規労働者です。さらにコロナ期で際立った、東京都の中小企業支援策などは全国 TOP 水準です。

5、**東京の問題・1** 地価高騰、不動産価格・アパート賃料の高騰なども検討して下さい

全国的な問題である物価高騰＝生計費上昇や、賃上げ結果などともに、以下の新聞報道など、特に東京圏で問題となる地価高騰からの居住費用の上昇も、最低賃金検討に加えて下さい。

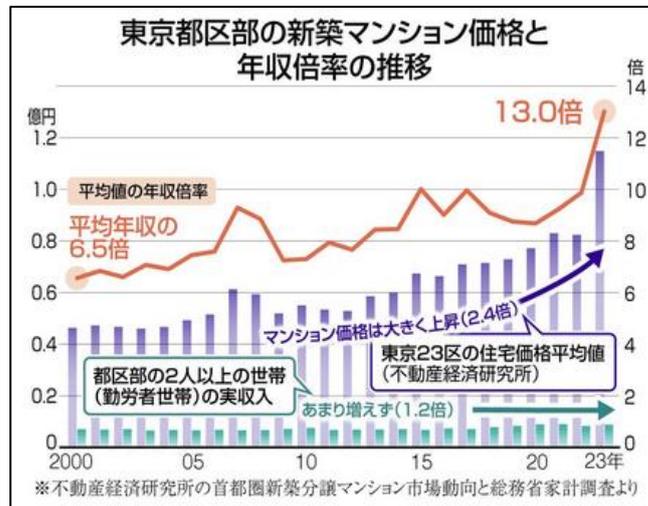
「東京の新築マンションの平均価格が、土地や資材価格高騰などで一般的な人には買えない水準で高止まりし

ている。不動産経済研究所のデータなどから本紙が試算したところ、東京都区部の1戸当たりの価格2023年には平均年収の13倍に上り、30年以上前のバブル景気時に並ぶ水準だ。賃金上昇のペースをはるかに上回っており、専門家は「都内の新築マンションは高根の花になっている」と話す。」 (東京新聞 2024/5/29)

さらに賃貸マンション家賃も急激に上昇しています。

「2023年12月時点で、東京23区のシングル向き賃貸物の平均賃料は、月9万4694円と前年同月比5.6%上昇。ファミリー向きは19万2662円で16.6%増、金額にすると2万7379万円増と大幅に上昇した。

(2024/2/28 毎日新聞)



6、東京の問題・2 支払い能力に問題ない公共部門の賃金引上げに、最賃引上げが必要です

東京では、公共部門関連で最低賃金近傍の賃金が多くみられます。自治体雇用の会計年度任用職員や、委託・指定管理による施設管理・図書館、学校給食、学童保育、保育園、介護施設など「官製ワーキングプア」の労働者の賃金が、最低賃金に張り付いています。公契約条例制定自治体でも同様で、本来支払い能力は問題にならないはずの公共部門関連労働者の賃上げには、特に最低賃金の大幅引き上げが必要です。

■公契約条例：2024年度下限報酬額では(*2024.6：目黒労協調べ)

	目黒	渋谷	世田谷	新宿	中野	杉並	北区	江戸川	千代田	足立	多摩	国分寺	日野
下限(円)	1.191	1.204	1.330	1.524	1.301	1.231	1.191	1.220	1.200	1.219	1.116	1.139	1.169

※2022年、2023年と各区で東京最賃割れ続出。2022年に新宿・世田谷などでは東京最賃との比較で大幅引き上げ。目黒区では2023年最賃割れで10月に1円引き上げ。

7、東京の問題・3 ひとり親家庭の家計を支えられる最低賃金を求めます

膨大に膨らんだ非正規低賃金労働者は、すでに家計補助パートや学生アルバイトだけでもない、シングルマザーや就職氷河期世代など、扶養家族・家計を支える労働者が多数含まれます。

家族の生計を支えられる最低賃金へ、生活保護基準も有扶養家族モデルに切り替えるべきです。

生活保護基準額(厚生労働省が挙げている例) <https://www.mhlw.go.jp/content/001106332.pdf>

☆令和5年10月日：東京都区部 → 母子世帯(30歳、4歳、2歳) 196,220円

☆「196,220円」は、月170時間働くとして、時給換算1,154円になります。

☆生活保護世帯では不要な、公租公課(健康保険9%、年金6%、介護3%、労災・雇用保険0.6%、さらに税を加えると1.3倍以上の賃金が必要です。

☆これらを考慮すると、時給換算1,500円になります。

東京の母子家庭

全国1位の世帯数、93%が就労するが、非正規が37%以上。年収300万円未満が約半数、200万円以下も3割以上。6万世帯近くが最低賃金水準と思われる。

	母子世帯数	就業率	パートアルバイト派遣等	平均年間就労収入	年収300万円未満	年収200万円未満	持ち家以外
全国	119.5万世帯	86.3%	38.8%	236万円			
東京	116.2万世帯*1	92.7%	36.7%		48.8%	30.5%	57.5%

全国 : 厚生労働省「令和3年度全国ひとり親世帯等調査結果の概要」令和4年12月26日

8、中央最賃審議会まかせ&検討不十分な、「実質賃金低下」の低額改定は認められません

最低賃金周辺の賃金で暮らす労働者は、東京では全労働者の4分の1以上にあたりますが、今回の最低賃金4.49%引き上げは、物価上昇に全く追いつかず、「実質賃金低下」です。中央最賃審議会・目安小委の資料によると、東京最賃は過去11年間、中央最賃審議会の目安答申通りの改定でした。一度も上乘せが無かったのは、47都道府県の中で東京だけです。審議会は、東京の実情をつかみ最低賃金を検討しているのでしょうか。以上のことから、審議会での再審議を求めます。

9、東京地方最低賃金審議会の、審議過程の公開を求めます。

以下のように審議会の情報公開は、中央最低賃金審議会よりもはるかに遅れています。

※2024年の状況、中央審議会といち早く中賃目安+4円答申となった新潟県とも比較します

	中央審議会	東京都	新潟県
審議会公示	事前にHP公示	掲示板掲示でHP公示は直前も	事前にHP公示
傍聴者数	数十名	4~6人(落選者あり)	7/30 : 15名、報道3名 8/5 : 10名、報道16名
傍聴当落	メール連絡 当日も空きがあれば可	電話連絡	
審議会資料	開会時HPにUP	HPにUPなし *情報公開請求→2週間後開示	即日HPにUP
議事録議事要旨	要旨なし	議事要旨なし *議事録は数か月後	議事要旨4日後にはHPにUP
意見陳述	なし	なし	7/30 : 5人
専門部会 (目安小委)公示	毎回前回終了後すぐ	最初の1回のみ (詳細不明:情報公開請求中)	
専門部会回数	5回	不明	4回
専門部会傍聴者	3者会議のみ公開 毎回十数名	不明 (若干名落選のため)	7/30 : 9名、報道1社2名 7/31 : 10名、報道1社2名 8/1 : 10名、報道1社3名 8/5 : 4名、報道1社3名
専門部会資料	開会時にHPにUP	なし(*情報公開請求中)	即日HPにUP

今年の各県・最賃審議では、中央最賃審議会の審議公開拡大:目安小委の部分公開や、審議資料の迅速公開などに応じて、各県専門部会の部分公開や意見陳述の実施など、審議内容の透明化が進んでいます。

こういう全国の審議会での努力に比べると、東京最賃決定の論拠、審議内容が非公開のまま、形だけ「異議申出」を求めることは、到底理解ができません。

東京地方最低賃金審議会は、東京の実情をつかみ最低賃金を検討しているのでしょうか。審議内容を公開し、東京最賃の再審議を行うことを強く求めます。

以上